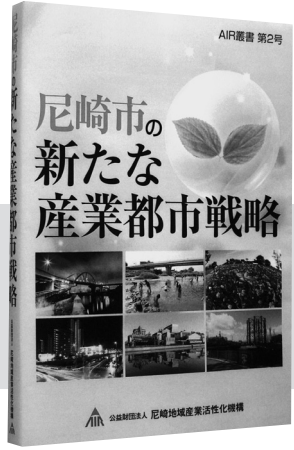


尼崎市の新たな産業都市戦略



公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構 編

■A5判304頁/定価:本体2,200円+税 ★送料実費

産業と市民生活の融合による産業都市政策の実現に向けて、尼崎市の現状と今後の課題を分析。地域プロモーションの推進や起業支援など尼崎市が進める事例の紹介、商業・産業政策に関する調査研究報告のほか、尼崎地域産業活性化機構主催の講演会記録も収録。

『ECO未来都市を目指して—産業都市尼崎の挑戦』に続くAIR叢書・第2弾。

■「叢書第2号発刊にあたって」より

“related variety”（関連する多様性）は、現代都市の産業を検討するうえで最も重要なキーワードである。（中略）2010年、ドイツは「ハイテク戦略2020」を公表。ここで11の未来プロジェクトを示したが、そのなかに「Industrie4.0」がある。（中略）Industrie4.0が興味深いのは、単にスマート工場や生産システムのインターネット接続にとどまらず、市民生活を含む都市システム全体をも包摂する可能性を有しているところにある。そうするとrelated varietyは、産業が市民生活や社会と融合するキーワードということになる。

次世代の産業都市政策は、産業と市民生活を結びつける仕組みづくりということになるのかもしれない。尼崎のものづくりは国内外への移出産業としてこれまで大変重要な役割を果たしてきたが、ネット革命下の地域産業の役割は、こうした対外競争力のエンジンであると同時に、市民生活の豊かさへ貢献する「創造産業」への進化が不可避と思われる。

主要目次

巻頭論文

I 都市の戦略的産業政策

加藤 恵正 公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 理事長
兵庫県立大学政策科学研究所 所長

特集論文

II 関西産業の国際化戦略

鈴木 洋太郎 大阪市立大学経営学研究所 教授
一般財団法人アジア太平洋研究所 上席研究員

III 尼崎産業構造戦略と中小企業のイノベーション

佐竹 隆幸 兵庫県立大学大学院経営研究科 教授

IV ソーシャルビジネスに期待する役割とその可能性について

——課題「解決」先進都市・尼崎を目指して——
船木 成記 尼崎市 顧問

V 尼崎市の経済環境戦略

森山 敏夫 尼崎市 経済環境局長

VI ベイエリア製造業の展開と地域イノベーション戦略

今井 良広 兵庫県産業労働部政策労働局産業政策課 企画調整参事

特集関連の研究報告

VII 尼崎市における創業の特徴と立地要因

櫻井 靖久 公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室

尼崎の動き

VIII 尼崎市産業振興基本条例の目指すもの

藏元 秀幸 尼崎市経済環境局 経済活性対策課長

IX 尼崎市におけるソーシャルビジネス政策の展開

立石 孝裕 尼崎市企画財政局 まちづくり企画・調査担当課長

X はやわかり「尼崎版シティブロモーション推進指針」

合言葉は「あまらぶ」!

辻本 ゆかり 尼崎市企画財政局 シティブロモーション推進部長

XI 尼崎市の人口、地域経済と政策——西宮市との比較分析

田代 洋久 北九州市立大学法学部政策科学科 教授

研究報告 公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構

XII 衰退した小売市場・商店街の実態調査からみた

商業政策に関する一考察

國田 幸雄 公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室

新庄 勉 公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室

XIII 尼崎市における女性労働に関するアンケート調査

櫻井 靖久 公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室

XIV 尼崎市の土地利用変化に関する定量分析

——2001年以降を対象として——

井上 智之 公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室

XV 尼崎版グリーンニューディール事業の政策効果と今後の課題

小沢 康英 神戸女子大学文学部 准教授

芦谷 恒憲 兵庫県企画県民部統計課 参事

講演記録

「“女性が活躍する社会”の条件」

上野 千鶴子 東京大学名誉教授/立命館大学特任教授/

NPO法人ウィメンズアクションネットワーク 理事長

キリトリ線

下記のとおり申し込みます。

申込日 平成 年 月 日

〈978-4-433-40595-3〉

尼崎市の新たな産業都市戦略

ご住所(〒) 電話() - 番

貴(社)名 ⑧

部署名() 部 () 課) ご担当者名()

■発売所■

株式会社 清文社

〒530-0041

大阪市北区天神橋2丁目北2-6
大和南森町ビル

TEL.06-6135-4050

FAX.06-6135-4059

http://www.skattsei.co.jp